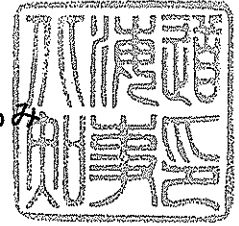


道路第 179 号
平成19年5月 8日

国土交通省道路局長 様

北海道知事 高橋 はるみ



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

平成19年4月2日付け国道企第114号により依頼のあった標記のことについて、
別紙のとおり回答します。

中期的な計画の作成にあたって

北海道は国土の22%を占める広大な土地と美しい自然環境、豊かな農林水産資源を有するなど、無限の潜在力と可能性に恵まれています。

反面、都市間距離が全国に比べて長い広域分散型の地域構造や、冬期間の厳しい気象条件、全国に先行する少子高齢化など、克服すべき課題があります。

このような本道において、今後の道路政策を進めるにあたっては、時代の大きな流れの中で、北海道の課題、優位性をしっかり捉えて、新しい北海道づくりへの3つの目標「自立する北海道」「未来に夢と希望が持続する北海道」「日本を支える北海道」を実現するため、次の政策を5本の柱として重点的に進める必要があります。

- ・都市間や、空港・港湾などの交通拠点と観光地・生産地等の効率的な連結により地域間連携、物流効率化を図ることで地域活性化を促進し、併せて高次医療サービスの確保や災害発生時における代替性の強化に資する道路交通ネットワークの計画的・体系的な構築。

特に、道内主要都市間が未だ連結されていない高規格幹線道路網の構築は、当該政策の骨格であり、早急な整備が必要。

- ・1年のうち半分近くが雪に覆われる北海道にとって、冬期交通の安全性・確実性の確保は普遍的な課題であり、冬期における交通環境を考慮した道路整備や、効率的な除排雪などの道路管理の充実。
- ・安全安心な地域づくりを進めるために、落石危険箇所への対応など防災・減災対策の推進や、安全な歩行空間の確保など交通安全対策の推進。
- ・高度経済成長期に整備された橋梁などの道路施設が本格的な更新時期を迎えており、ライフサイクルコストの縮減を図り、安全安心な道路環境を提供するための計画的な補修・更新と適切な維持管理。
- ・活力に満ち魅力あるまちづくりを支援するため、地域の創意工夫を活かした中心市街地整備において、まちづくりと一体となった道路整備などの推進。

また、厳しい財政状況の中、少子高齢化などの社会経済情勢を踏まえ、限られた予算で最大限の効果を発揮するための方策として、次の点について配慮すべきと考えます。

- ・上記5つの政策に基づく事業への集中的な投資を行い事業効果の早期発現
- ・交通環境を考慮した道路規格の採用や工法の工夫などによるコストの縮減
- ・道路管理者間の連携の推進

この他、道路特定財源の一般財源化については、昨年12月「道路特定財源の見直しに関する具体策」が閣議決定されたところではありますが、目的税である道路特定財源の一般財源化については、反対です。また、昨年11月、道路整備促進協会による道路特定財源堅持の署名において道内180市町村長の全てが反対を表明しており、納税者の理解を得ることは難しいものと考えております。北海道としては、道路整備を着実かつ計画的に推進し、前述の重点政策を実現させるため、道路特定財源を一般財源化することなく、かつ現行の税率水準を維持し、道路整備に必要な予算の確保に努めて頂きたい。